

## 環境問題への責任

地球環境を守るために

### 地球温暖化防止

気候変動に関する国際連合枠組み条約の第3回締約国会議（COP3）は1997年12月に京都で開催され、2008～2012年間のCO<sub>2</sub>ほかの温室効果ガス排出を規制する議定書を採択した重要な会議となりました。世界の国々が集まって、温室効果ガス削減の目標を定めたのです。日本・アメリカ・EU・発展途上国の経済的利害を背景に、厳しい調整と激しい議論の応酬の末、ついに議定書が起草されました。1990年レベルと比較して、議定書は2008～2012年間に発展途上国に対し、総量で5.2パーセントの温室効果ガス削減を求めています（EUは8パーセント、アメリカは7パーセント、日本は6パーセントです）。第4回締約国会議（COP4）は1998年11月、アルゼンチンのブエノスアイレスで開催されました。発展途上国と先進国の間、また発展途上国間でさえ争点に違いがあったにもかかわらず、ブエノスアイレス行動計画が決定され、COP6までのスケジュールを定めました。第5回会議（COP5）は1999年11月にドイツのボンで開催されました。

1997年、日本は燃料由来のCO<sub>2</sub>を炭素換算で3億2,000万トン放出しましたが、これは世界第4位で、CO<sub>2</sub>総排出量の5.1パーセントに当たります。しかし、日本人1人当たりの排出量は2.53トンで、他の先進国と比較してそれほど高くありません。アメリカは1人当たりCO<sub>2</sub>を炭素換算で5.59トン、オーストラリアは4.51トン、カナダは4.30トン、



ドイツは2.94トン、ロシアは2.70トン、英国は2.56トン、フランスは1.69トンです。

### 廃棄物処理およびリサイクル

日本では一般（非産業）廃棄物の量が問題となっており、1990年以来毎年5,000万トンを超え続けています。ゴミ処分場は数年で限界に達すると見られ、ゴミの焼却もダイオキシン汚染につながるため、ゴミの総量削減のため、リサイクルが解決策として重要になりました。

1998年、日本の古紙回収率は生産量の55.5パーセントで、使用率（紙の生産用に再加工された古紙の割合）は55.4パーセントと、古紙リサイクル率が世界で最も高い国の

省エネルギー  
通常は夜間ライトアップされるが、大阪城の上階部分は2003年6月の「消灯キャンペーン」期間中は暗いままになっていた  
© Yomiuri Shimbun

一つです。

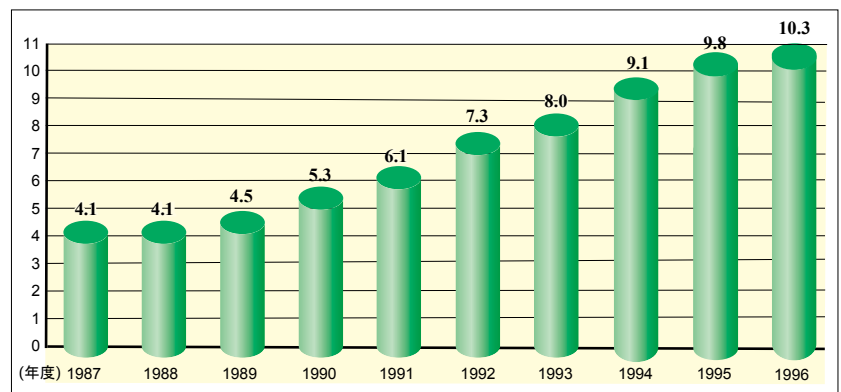
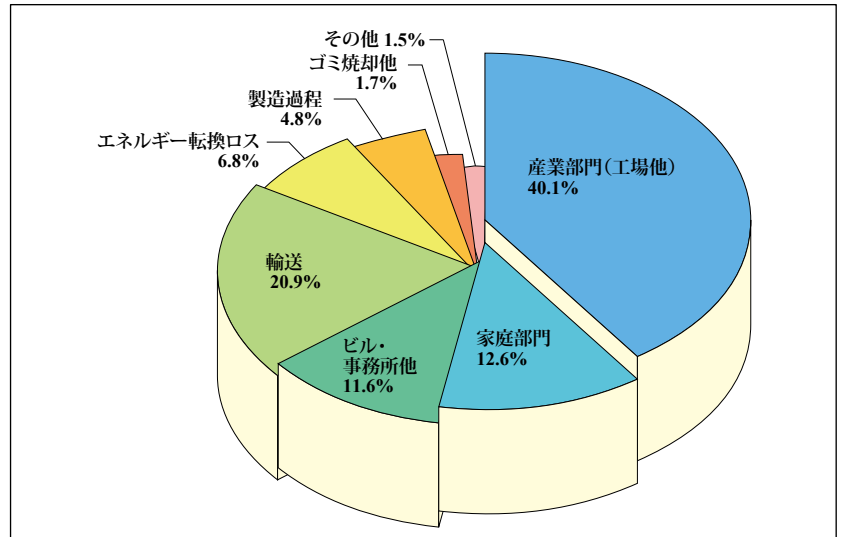
1997年4月の容器包装リサイクル法施行で、ペットボトルとガラス瓶のリサイクルは製造業者に責任が課されました。これらの容器は家庭から出される一般廃棄物総重量の20～30パーセントですが、容量が大きいいため、総体積では60パーセントを占めます。消費者が容器を捨てる際には、分別してから市町村指定のゴミ回収所に出すよう求められ、そこから製造業者が回収してリサイクルします。2000年4月初めには、紙とプラスチックの容器もこの法律に基づき、リサイクル対象になりました。

日本の家庭から出る電機製品は、ほとんどすべて埋立地で処分されます。そこで、埋め立て処分量削減策の一つとして、1998年に家電リサイクル法が制定されました。この法律は2001年に施行され、エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機が対象です。小売業者は廃棄する製品の回収・輸送義務を負い（消費者はその経費を支払わなければなりません）、製造業者は原材料のリサイクルの義務を負います。多くの家電メーカーはすでに原材料のリサイクルを始めており、コピー機・パソコン・携帯電話・自販機など他製品のメーカーも、多くがリサイクルに向けた取り組みを進めています。

## 環境保護の動き

環境庁は1997年、20歳以上の男女を対象に、環境問題についての全国意識調査を行いました。送付した4,000通のアンケートのうち、1,220人から回答があり、環境が悪化していると回答した人が75パーセントを占めました。特に関心があるとされた問題は、ゴミとリサイクルの問題、森林破壊、オゾン層減少でした。回答者の約90パーセントは国際協力に賛成で、環境教育の実施や大量消費・大量廃棄のライフスタイルを問い直す必要性を認めていました。

日常生活で行っている努力については、24パーセントが、環境に優しい製品を示す



(上) 日本の分野別CO<sub>2</sub>排出、1997年  
出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

(下) 日本の一般廃棄物リサイクルの割合  
出典：環境庁「環境白書」

エコマークのある製品を買い、18パーセントが買い物袋を持参し、5パーセントが環境保護の市民活動に参加しています。

西側諸国の環境保護グループに比べると、同様の日本のグループは規模が小さく、しかも短い歴史しかありません。日本最大のグループは日本野鳥の会だと言われていますが、会員数は5万人です。世界自然保護基金日本委員会も法人会員を入れれば会員5万人で、日本自然保護協会は会員2万人です。日本には小規模な環境保護グループが5,000以上あり、これらのグループは草の根の取り組みを実行する手段となっていて、会員数は少ないながら将来的に大きな進歩が期待されています。環境NGO（非政府組織）は国際的にも活発に活動しています。

ナショナルトラスト運動もあり、グループの人々が連帯して、環境破壊されている区

域の土地にかかわる費用を負担し合い、その土地を保全しています。土地をトラストに寄付することもできます。この流れは最初、北海道知床や和歌山県天神崎の活動を中核として全国に広がりました。保護は森林や湿地に限らず、都市部の緑地も対象とします。また、環境に優しい製品・材料・サービスの市場拡大のため、民間団体や企業・地域社会団体・環境庁は1996年2月、この種の購入促進ネットワークを組織し、環境を害さない製品・サービス購入を優先するよう、消費者向けガイドラインを発行しました。

各地方の市町村は省エネやリサイクルなど、環境を考慮した地域開発促進に努力しています。ユネスコ世界遺産に登録されている鹿児島県の屋久島では、台所ゴミをたい肥にし、廃棄食用油を自動車燃料にリサイクルするなど、ゴミ処理の最小限化策を通じて、環境を保全しようとしています。

児童・生徒の環境保護への自覚や環境にかかわる研究活動を支援するため、環境庁は1995年6月、小学校・中学校の児童・生徒に、こどもエコクラブへの参加を呼びかけました。自主的な活動として、水生生物調査、天体観測、空き缶リサイクル、全国自治体後援による交換留学生制度を行っています。1999年3月現在、4,000の団体、約7万人が参加しています。

## 日本の環境協力

1992年の地球サミット（国連環境開発会議）において、日本は1992年度からの5年間で環境協力分野のODA（政府開発援助）に9,000億円から1兆円を拠出すると公約しました。その期間内に、環境協力を目的に実際に支出されたODA総額は1兆4,400億円にのびりました。

日本のODAプログラムは幅広い環境問題が対象です。例えば水質維持、下水事業、ゴミ処理、および災害防止・森林保全・大気や水質汚染物質に対する予防などの環境汚染対策で、日本の環境協力の中でも、省エネ



**排出規制**  
トラックについて2003年10月東京・神奈川・埼玉・千葉で発効したディーゼル車排出基準への適合をチェックする検査官  
© Yomiuri Shimbun

ギーと新エネルギー技術はその中心になっています。政府は1997年、「21世紀に向けた環境開発支援構想」を発表しました。これに沿って日本は多くの環境協力策に携わっていますが、その一例が東アジア地域での酸性雨モニタリング・ネットワークの構築です。二国間協力では解決できない地球環境保護問題に対処すべく、日本は国連環境計画（UNEP）・国際熱帯木材機関（ITTO）・国連食糧農業機関（FAO）など、様々な国際機関においても主要拠出国として積極的に参加しています。

国内でも海外でも、熱帯雨林の植林・再生への日本企業の関心が高まり、社会の認識にも貢献しています。日本最大の商社の一



**ゴミの分別**  
ゴミは幾つもの種類に分別しなければならないが、区分方法は市町村によって異なる  
© The Waste Management Council of Tokyo 23 Cities

つ、三菱商事はマレーシアとブラジルで熱帯雨林再生プロジェクトに協力してきました。熱帯雨林は伐採によって一度破壊されると、激しい雨で表土が流失してしまいます。再生には100年ほどかかると考えられていましたが、再生方法の実験によってもっと短期間で完了できることが明らかになりました。また、多くの商社や製紙企業が海外の植林に積極的に関与しています。

---



天神崎自然環境保全地域  
日本のナショナルトラスト  
運動は、和歌山県田辺湾  
の岬である天神崎の環境  
保全対策からスタートした  
© Tanabe City